

人口動態からみる関西・日本経済の長期動向

< 要 旨 >

2007年から日本の人口は減少に転じる見込みである。関西では、全国より早いペースで人口の減少に転じる可能性がある。こうしたなか、人口動態が関西経済に与える影響はどのようなものであろうか。

関西のGDPが、全国に占める現在の割合（実質GDPの全国比16%）を維持していくという前提条件を置き、各年齢における就業構造が変化しないと仮定し推計したところ、2010年にGDPで4.2兆円、就業者数で44.7万人不足し、2020年にはGDPで10.5兆円、就業者数で99.5万人の不足となった（仮定）。

そこで、60～64歳男性の労働力率を90%に上昇させ、2005年時点の40～54歳女性の就業者が64歳までほぼ同数になると仮定し、加えて、30～39歳女性の労働力率が40～44歳女性と同率となった場合では、2010年にGDPで0.6兆円、就業者数で7.0万人の超過となる。しかし、2015年にはGDPで2.9兆円、就業者数で29.1万人の不足に転じ、2020年には不足幅はさらに拡大する（仮定）。こうした対策の総動員による労働力率の向上、もしくは一層の生産性の向上や海外労働力の受入がなければ、成長率は前提条件で示した姿を下回ることとなる。

関西の人口動態を、全国や他の都市圏と比較してみると、25～29歳人口の減少が特に大きいことが特徴である。1975～1980年にかけては、特に25～29歳人口だけでなく30～34歳人口も大きく減少している。こうした過去の現象が現時点へも大きく影響しており、低迷が続いた要因と考えられる。また、仮定した対策が2010年までは、関西は全国比で相対的に有効であるのに対して、2015年には全国比で効果が小さくなるのも、この期間の影響が大きい。

持続的な経済成長を行うには、生産性の向上が最も必要であるが、就業者数を維持することも重要である。関西では、高齢者や女性の雇用促進も重要であるが、社会減が続く現状から早期に脱する必要がある。限られた労働資源を有効に活用していくとともに、関西経済の活力を取り戻すためにも、若年層の転出を減らし、域外からの労働力の確保を促進させていくべきである。



お問合せ先 調査部（大阪）入野 好弘

E-mail: irino@ufji.co.jp

はじめに

関西は、首都圏の3,366万人に次ぎ2,065万人の人口を抱え、日本で2番目の人口集中地域である。一方、経済は長期にわたり相対的に低迷した。1955年からはじまった日本の高度経済成長期において、経済を牽引したのは繊維や鉄鋼などの素材型産業や家電をはじめとする電気機械工業であった。関西ではこれら産業の集積が高く、他地域を上回る経済成長を遂げた。しかし、大阪万博が開催された1970年をピークに相対的な地位の低下がはじまり、1971年のニクソンショック、1973年の第1次オイルショックを契機に関西経済は長期にわたり地盤を低下させた。

しかし、2002年以降、関西経済は、中国をはじめとするアジア地域への輸出を牽引役として回復が続いている。また、デジタル家電などの高付加価値製品は域内産業の集積による優位性から好調な推移となっている。

今後の関西経済において、新産業創出に向けた取り組みは必要であるが、人口問題への対策を無視することはできない。社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」(2002年1月推計)の中位推計によると、2007年から日本の人口は減少に転じる見込みである。関西では、それより早く人口減少時代に突入する可能性がある。このような状況のなかで、関西が現在の経済規模やシェアを維持していくためには、どの程度の労働力が必要で、また、どのような対策を行うべきなのかを検証した。

関西は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

首都圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

東海は、岐阜県、愛知県、三重県。

将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県別将来推計人口」(2002年3月推計)、「日本の将来推計人口」(2002年1月推計)の各中位推計を使用。

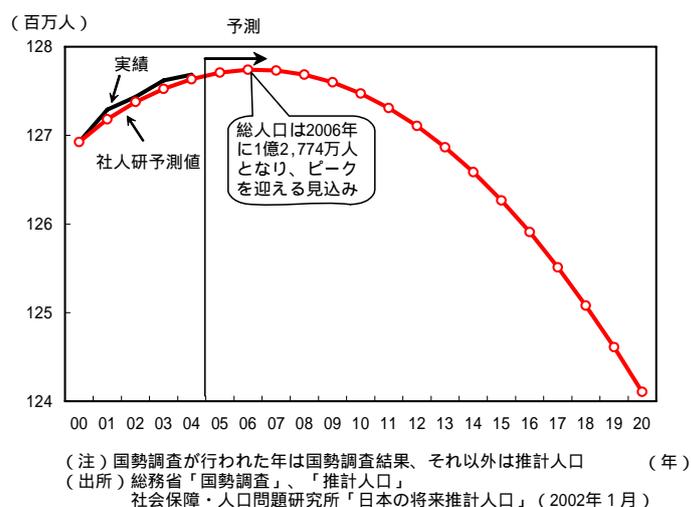
1. 関西の人口動態

(1) 全国よりも早い人口減少社会の到来

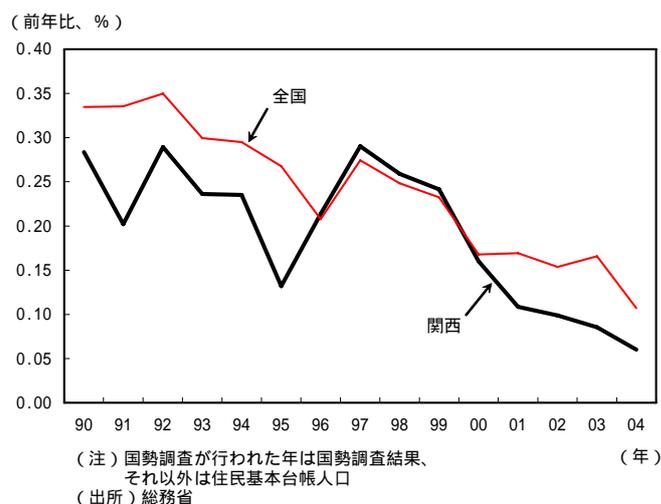
社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(2002年1月)の中位推計によると、日本の人口は2006年の1億2,774万人をピークに減少に転じる見込みである(図表1)。

関西の人口も、足元で前年比+0.06%とプラスで推移しているものの、伸び率は全国(同+0.11%)を下回っている。このため、全国より早い時期にマイナスに転じる見込みで、早ければ、今年から人口減少に向かう可能性もある(図表2)。

図表1. 日本の人口推移



図表2. 人口の伸び率(関西、全国)

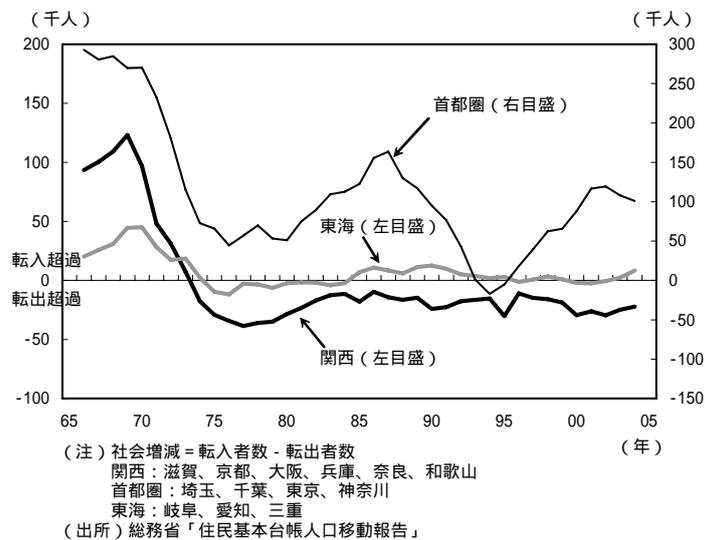


(2) 人口の転出超過が続く関西

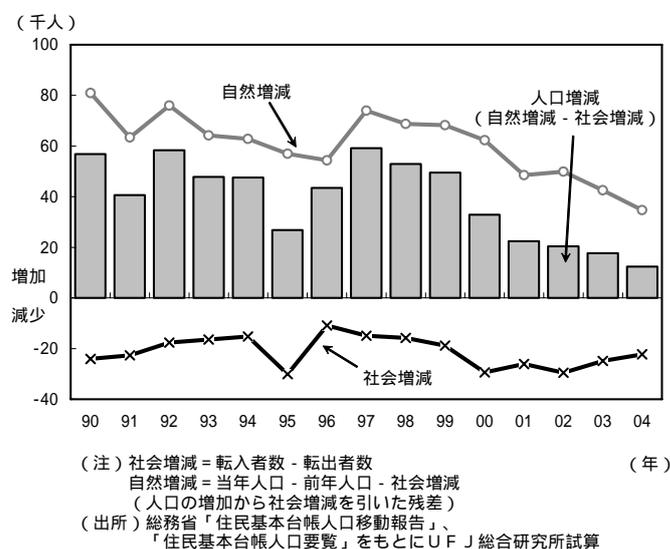
関西の人口の伸び率が全国を下回るの、転出超過の状態にあるためである。関西の人口動態をみると、1974年以降、転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続いている。出生者数から死亡者数を引いた人口の自然増減については依然として増加の状態が続いている。しかし、転入超過は大阪万博が開催された前年の1969年の12.3万人をピークに超過幅が縮小し、1974年に転出超過に転じてからは転出超過が続いている。1974～2004年までの転出者の累計は67.4万人となっている(図表3)。

2004年の人口(前年人口+自然増減+社会増減)は2,065万人で、自然増(3.5万人)が社会減(2.2万人)を上回り、前年と比べ1.3万人の増加となった。人口の社会減はほぼ横ばいで推移しているものの、自然増が減少しているため、人口の増加幅は縮小傾向にある(図表4)。

図表3．社会増減(転入者数-転出者数)



図表4．関西の社会増減と自然増減



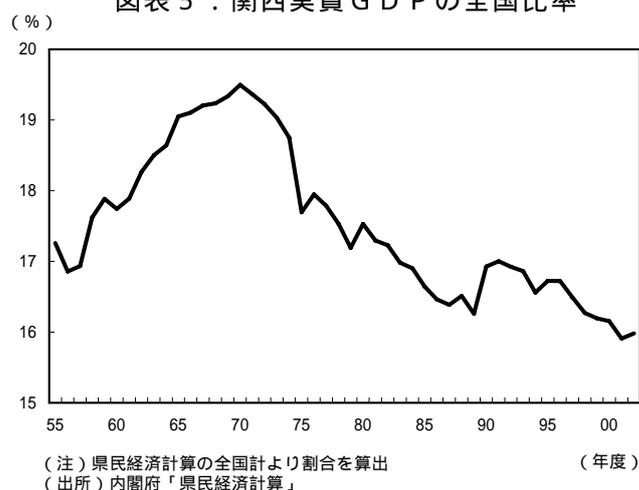
2. 労働力からみた関西経済の長期的動向の推計

(1) 労働力の推計に基づく関西経済の姿

1950年代中ごろから始まった高度経済成長期に、関西は全国を上回る勢いで成長した。関西経済の全国に占めるシェアがピークとなったのは、奇しくも大阪万博が開催された1970年である。以降、1971年のニクソンショックや1973年の第1次オイルショック、1979年の第2次オイルショックを経て、関西経済は相対的に低迷した。関西の実質GDPの全国比をみると、1980年代後半までほぼ一貫して低下し、バブル期を含む1990年代前半にやや上昇したものの、その後は再び低下が続いた(図表5)。

このような状況のなか、人口動態が関西経済に与える影響はどのようなものであろうか。人口の転出超過が続く関西において、2020年までの将来推計人口をもとに現在の経済規模(実質GDPの全国比16.0%)を維持するために必要な労働力を推計した。なお、就業者一人あたりの実質GDPの伸び率は一定(前年比+1.24%)としている。

図表5. 関西実質GDPの全国比率



< 前提条件 >

全国の実質GDP成長率の前提として、2004年度は前年比+1.6%、2005年度は同+0.6%(ともに当社予測値)とし、2006~2010年度は同+1.5%、2011~2020年度は同+1.0%で成長。

関西の実質GDPは全国比16.0%(2002年度の全国比)を維持。

就業者一人あたりの実質GDPの伸び率は、全国、関西ともに1.24%(1994~2004年度の全国年率平均)で一定。

2005年、2010年、2015年、2020年の人口については、社会保障・人口問題研究所の「都道府県別将来推計人口」(2002年3月推計)の中位推計を採用。

失業率は、全国が2020年まで5%で一定、関西は当初6%から2010年には5%へ低下し、その後5%で一定。

< 仮定 >

仮定 Ⅰでは、現在の労働力率が今後も続くと想定した(図表6)。仮定 Ⅱでは、「高齢者雇用安定法」の改正が厳格に守られ、65歳まで雇用延長が行われると想定した。60~64歳男性の労働力率が90%に上昇する。仮定 Ⅲでは、社会における女性の進出、登用が進むと想定した。2005年時点の40~54歳女性の就業者が64歳までほぼ同数(前後世代と若干の補正を行っている)で推移し、50~64歳女性の労働力率が上昇する。最後に、仮定 Ⅳでは、仮定 ⅠとⅡに加えて、出産や育児による離職を抑制し、30~39歳女性の労働力率が現在の40~44歳女性と同率に上昇すると想定した。

| | |
|------|--|
| 仮定 Ⅰ | 労働力率が、2000~2004年までの平均値を今後も継続 |
| 仮定 Ⅱ | 60~64歳男性の労働力率が90%に上昇 |
| 仮定 Ⅲ | 2005年時点で40~54歳女性の就業者が64歳まで就業を継続 |
| 仮定 Ⅳ | 仮定 ⅠとⅡに加え、30~39歳女性の労働力率が2005年の40~44歳と同率に上昇 |

図表6 . 年齢階級別の労働力率(2000~2004年平均)

(労働力人口/人口、%)

| | 関西 | | | 全国 | | |
|--------|------|------|------|------|------|------|
| | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 総数 | 59.2 | 73.8 | 45.8 | 61.4 | 74.8 | 48.7 |
| 15~19歳 | 17.2 | 17.1 | 17.3 | 17.2 | 17.5 | 16.8 |
| 20~24歳 | 67.8 | 67.6 | 68.0 | 71.7 | 71.9 | 71.4 |
| 25~29歳 | 83.8 | 96.3 | 71.4 | 84.6 | 96.1 | 72.8 |
| 30~34歳 | 75.0 | 96.0 | 54.6 | 78.0 | 96.4 | 59.3 |
| 35~39歳 | 76.1 | 96.0 | 56.7 | 79.5 | 96.8 | 61.9 |
| 40~44歳 | 80.9 | 96.8 | 65.4 | 83.7 | 97.2 | 70.0 |
| 45~49歳 | 81.8 | 97.4 | 66.6 | 85.4 | 97.7 | 73.0 |
| 50~54歳 | 79.9 | 96.6 | 63.8 | 82.5 | 96.6 | 68.5 |
| 55~59歳 | 72.2 | 92.7 | 52.6 | 75.5 | 93.0 | 58.4 |
| 60~64歳 | 50.7 | 67.6 | 34.6 | 54.6 | 70.9 | 39.2 |
| 65歳~ | 18.4 | 28.3 | 11.1 | 20.9 | 31.2 | 13.4 |

(出所)総務省

仮定

仮定では、各年齢階級における就業構造が現在から変化しない社会を想定した。2020年までの労働力率について、2000～2004年の平均値がそのまま続くと想定しているが、20～24歳、60～64歳については、トレンドを加味して2020年までを当社にて推計した。以上の仮定に基づいて推計したところ、2010年に実質GDPで4.2兆円、就業者数で44.7万人が不足することになり、2020年にはGDPで10.5兆円、就業者数で99.5万人も不足するという結果となった。

一方、全国では、2010年にGDPで26.8兆円、就業者数で295.8万人が不足し、2020年にはGDPで65.9兆円、就業者数で643.5万人が不足するという結果になった(図表7)。

図表7. 仮定における実質GDP不足額と就業者不足人数(関西、全国)

【関西：仮定】

| | ：前提条件 | | ：仮定 | | -：不足額(人数) | |
|-------|---------|---------|--------|---------|-----------|--------|
| | 実質GDP | 就業者数 | 実質GDP | 就業者数 | 実質GDP | 就業者数 |
| 2005年 | 85.6兆円 | 976.2万人 | 85.6兆円 | 976.2万人 | -兆円 | -万人 |
| 2010年 | 92.2兆円 | 988.8万人 | 88.1兆円 | 944.1万人 | 4.2兆円 | 44.7万人 |
| 2015年 | 96.9兆円 | 977.1万人 | 89.2兆円 | 899.0万人 | 7.8兆円 | 78.1万人 |
| 2020年 | 101.9兆円 | 965.6万人 | 91.4兆円 | 866.0万人 | 10.5兆円 | 99.5万人 |

(注) 実質GDPは年度、就業者数は各年10月1日現在の値
四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない(以下同様)

【全国：仮定】

| | ：前提条件 | | ：仮定 | | -：不足額(人数) | |
|-------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|
| | 実質GDP | 就業者数 | 実質GDP | 就業者数 | 実質GDP | 就業者数 |
| 2005年 | 535.1兆円 | 6,282.0万人 | 535.1兆円 | 6,282.0万人 | -兆円 | -万人 |
| 2010年 | 576.5兆円 | 6,363.1万人 | 549.7兆円 | 6,067.3万人 | 26.8兆円 | 295.8万人 |
| 2015年 | 605.9兆円 | 6,288.1万人 | 558.6兆円 | 5,797.0万人 | 47.3兆円 | 491.0万人 |
| 2020年 | 636.8兆円 | 6,213.9万人 | 570.8兆円 | 5,570.3万人 | 65.9兆円 | 643.5万人 |

[計算方法]

：前提条件

全国の実質GDP

関西の実質GDP

就業者数

| | | |
|-------------|----------|-----------------------------|
| 2004年度 | 前年比+1.6% | } 全国比16.0%を維持 (全国と同じ成長率) |
| 2005年度 | 同 +0.6% | |
| 2006～2010年度 | 同 +1.5% | |
| 2011～2020年度 | 同 +1.0% | |

2004年度、2005年度は当社予測値

左記で求めた実質GDPから
就業者一人あたりの実質GDPで
割り戻したもの

就業者数 =
前提条件実質GDP ÷ 就業者一人あたりの実質GDP
(前年比+1.24%で一定)

：仮定 労働力率が現状で推移

実質GDP

就業者数 × 就業者一人あたりの実質GDP
[下記の推計値] [伸び率は1.24%で一定]

就業者数

将来推計人口 × 労働力率(%) × 100 - 失業率(%)
[2000～2004年度をもとに
2020年まで推計] [関西：当初6%で、2010年に5%へ低下し、
以後、5%で一定
全国：2020年まで5%]

仮定

仮定 では、仮定 の状況から、労働力不足に備え 65 歳まで雇用が延長される社会が到来し、60～64 歳男性の労働力率が 90%に上昇すると仮定した。この結果、就業者数を仮定 と比較すると、関西では、2010 年に 16.8 万人の増加となる。以降も、仮定 との比較ではいずれも上回る結果となっているが、増加幅は縮小していく。2010 年は団塊世代が 60～64 歳となっており、この世代の雇用延長の影響が大きく出る。しかし、これらの対策による労働力人口の増加と生産性の向上だけでは、年平均 +1.5%という成長率を達成できない。前提条件で示した姿との比較では、2010 年の GDP の不足額は 2.6 兆円、就業者の不足人数は 27.9 万人となる。その後は、60～64 歳人口が減少するため、不足額が拡大し、2020 年の GDP は 9.3 兆円、就業者数は 88.4 万人不足する結果となった。

一方、全国就業者数を仮定 と比較すると、2010 年に 87.7 万人増加するものの、2020 年には 63.9 万人と増加幅は縮小する。関西と同様、GDP や就業者数の不足分を補えず、前提条件で示した姿との比較では、2010 年の GDP は 18.9 兆円、就業者数は 208.1 万人不足し、2020 年では、GDP は 59.4 兆円、就業者数は 579.7 万人の不足となった（図表 8）。

図表 8 . 仮定 における実質 GDP 不足額と就業者不足人数（関西、全国）

【関西：仮定】

| | ：前提条件 | | ：仮定 | | - ：不足額（人数） | |
|-------|----------|----------|---------|----------|------------|---------|
| | 実質 GDP | 就業者数 | 実質 GDP | 就業者数 | 実質 GDP | 就業者数 |
| 2005年 | 85.6 兆円 | 976.2 万人 | 85.6 兆円 | 976.2 万人 | - 兆円 | - 万人 |
| 2010年 | 92.2 兆円 | 988.8 万人 | 89.6 兆円 | 960.9 万人 | 2.6 兆円 | 27.9 万人 |
| 2015年 | 96.9 兆円 | 977.1 万人 | 90.5 兆円 | 911.9 万人 | 6.5 兆円 | 65.2 万人 |
| 2020年 | 101.9 兆円 | 965.6 万人 | 92.6 兆円 | 877.2 万人 | 9.3 兆円 | 88.4 万人 |

【全国：仮定】

| | ：前提条件 | | ：仮定 | | - ：不足額（人数） | |
|-------|----------|------------|----------|------------|------------|----------|
| | 実質 GDP | 就業者数 | 実質 GDP | 就業者数 | 実質 GDP | 就業者数 |
| 2005年 | 535.1 兆円 | 6,282.0 万人 | 535.1 兆円 | 6,282.0 万人 | - 兆円 | - 万人 |
| 2010年 | 576.5 兆円 | 6,363.1 万人 | 557.6 兆円 | 6,155.0 万人 | 18.9 兆円 | 208.1 万人 |
| 2015年 | 605.9 兆円 | 6,288.1 万人 | 565.7 兆円 | 5,870.6 万人 | 40.2 兆円 | 417.5 万人 |
| 2020年 | 636.8 兆円 | 6,213.9 万人 | 577.4 兆円 | 5,634.2 万人 | 59.4 兆円 | 579.7 万人 |

[計算方法]

：仮定 60～64 歳男性の労働力率が 90%に上昇
 実質 GDP

$$\boxed{\text{就業者数}} \times \boxed{\text{就業者一人あたりの実質 GDP}}$$

[下記の推計値] [伸び率は1.24%で一定]

就業者数

$$\boxed{\text{将来推計人口}} \times \boxed{\text{労働力率 (\%)}} \times \boxed{\text{100 - 失業率 (\%)}}$$

仮定 から60～64歳男性の労働力率が90%へ上昇
関西：当初6%で、2010年に5%へ低下し、以後、5%で一定
 全国：2020年まで5%

仮定

仮定 では、仮定 の状況から、2005年時点の40～59歳女性の就業者数が、ほぼ減少することなく64歳まで就業を続けると想定した。男性の雇用延長の影響をみた仮定 と比べ、就業者数の改善幅は大きく、より持続的な効果が期待できる。関西では、仮定 と比較すると、就業者数は2010年では20.6万人、2020年では21.7万人の増加となり、40～59歳女性の就業継続を促進する方がインパクトは大きい。ただし、前提条件で示した姿との比較では、GDPの不足額は、2010年で2.2兆円、2020年で8.2兆円となり、就業者数の不足人数は、2010年で24.1万人、2020年で77.8万人となった。

全国について、仮定 と比較すると、就業者数は2010年に129.7万人増加し、2020年には129.8万人増加する。関西と同様に、仮定 よりも就業者数の改善は大きく、効果も持続的である。ただし、前提条件で示した姿との比較では、GDPの不足額は、2010年で15.0兆円、2020年で52.6兆円となり、就業者の不足人数は、2010年で166.1万人、2020年で513.7万人となった（図表9）。

図表9．仮定 における実質GDP不足額と就業者不足人数（関西、全国）

【関西：仮定】

| | ：前提条件 | | ：仮定 | | - ：不足額（人数） | |
|-------|---------|---------|--------|---------|------------|--------|
| | 実質GDP | 就業者数 | 実質GDP | 就業者数 | 実質GDP | 就業者数 |
| 2005年 | 85.6兆円 | 976.2万人 | 85.6兆円 | 976.2万人 | -兆円 | -万人 |
| 2010年 | 92.2兆円 | 988.8万人 | 90.0兆円 | 964.8万人 | 2.2兆円 | 24.1万人 |
| 2015年 | 96.9兆円 | 977.1万人 | 91.5兆円 | 922.7万人 | 5.4兆円 | 54.4万人 |
| 2020年 | 101.9兆円 | 965.6万人 | 93.7兆円 | 887.7万人 | 8.2兆円 | 77.8万人 |

【全国：仮定】

| | ：前提条件 | | ：仮定 | | - ：不足額（人数） | |
|-------|---------|-----------|---------|-----------|------------|---------|
| | 実質GDP | 就業者数 | 実質GDP | 就業者数 | 実質GDP | 就業者数 |
| 2005年 | 535.1兆円 | 6,282.0万人 | 535.1兆円 | 6,282.0万人 | -兆円 | -万人 |
| 2010年 | 576.5兆円 | 6,363.1万人 | 561.4兆円 | 6,197.0万人 | 15.0兆円 | 166.1万人 |
| 2015年 | 605.9兆円 | 6,288.1万人 | 572.9兆円 | 5,946.1万人 | 32.9兆円 | 341.9万人 |
| 2020年 | 636.8兆円 | 6,213.9万人 | 584.1兆円 | 5,700.2万人 | 52.6兆円 | 513.7万人 |

[計算方法]

：仮定 2005年時点で40～54歳女性の就業者が64歳まで就業を継続

実質GDP

$$\boxed{\text{就業者数}} \times \boxed{\text{就業者一人あたりの実質GDP}}$$

[下記の推計値] [伸び率は1.24%で一定]

就業者数

$$\boxed{\text{将来推計人口}} \times \boxed{\text{労働力率(\%)}} \times \boxed{\text{100 - 失業率(\%)}}$$

仮定 から2005年時点の40～59歳女性が就業を継続
関西：当初6%で、2010年に5%へ低下し、以後、5%で一定
全国：2020年まで5%

仮定

最後に仮定 では、高年齢層の労働力率の引き上げを行った仮定 と に加え、30～39歳女性の結婚や出産、育児による非労働力化を抑制するため、休職制度が積極的に活用される社会を想定し、30～39歳女性の労働力率が40～44歳と同率に上昇すると仮定した。その結果、関西の就業者数は、仮定 と比べ2010年で51.6万人増加し、前提条件で示したGDPに対して0.6兆円、就業者数に対して7.0万人の超過となり、1.5%の成長率を達成できる結果となる。ただし、このような対策を講じても、2015年にはGDPは2.9兆円、就業者数は29.1万人の不足に転じ、2020年には不足幅はさらに拡大する。

全国も同様の推移となっているが、前提条件で示した2010年のGDPと就業者に対する超過分は実数ベースで関西を下回っており、関西の方が一連の対策について効果が大きい。2020年には、実質GDPで39.6兆円、就業者数で386.4万人の不足となった(図表10)。

図表10. 仮定 における実質GDP不足額と就業者不足人数(関西、全国)

【関西：仮定】

| | ：前提条件 | | ：仮定 | | - ：不足額(人数) | |
|-------|---------|---------|--------|---------|------------|--------|
| | 実質GDP | 就業者数 | 実質GDP | 就業者数 | 実質GDP | 就業者数 |
| 2005年 | 85.6兆円 | 976.2万人 | 85.6兆円 | 976.2万人 | -兆円 | -万人 |
| 2010年 | 92.2兆円 | 988.8万人 | 92.9兆円 | 995.8万人 | 0.6兆円 | 7.0万人 |
| 2015年 | 96.9兆円 | 977.1万人 | 94.0兆円 | 948.0万人 | 2.9兆円 | 29.1万人 |
| 2020年 | 101.9兆円 | 965.6万人 | 96.0兆円 | 909.9万人 | 5.9兆円 | 55.7万人 |

【全国：仮定】

| | ：前提条件 | | ：仮定 | | - ：不足額(人数) | |
|-------|---------|-----------|---------|-----------|------------|---------|
| | 実質GDP | 就業者数 | 実質GDP | 就業者数 | 実質GDP | 就業者数 |
| 2005年 | 535.1兆円 | 6,282.0万人 | 535.1兆円 | 6,282.0万人 | -兆円 | -万人 |
| 2010年 | 576.5兆円 | 6,363.1万人 | 576.7兆円 | 6,365.2万人 | 0.2兆円 | 2.1万人 |
| 2015年 | 605.9兆円 | 6,288.1万人 | 586.9兆円 | 6,090.8万人 | 19.0兆円 | 197.3万人 |
| 2020年 | 636.8兆円 | 6,213.9万人 | 597.2兆円 | 5,827.5万人 | 39.6兆円 | 386.4万人 |

[計算方法]

：仮定 30～39歳女性の労働力率が2005年の40～44歳と同率に上昇
 実質GDP

$$\boxed{\text{就業者数}} \times \boxed{\text{就業者一人あたりの実質GDP}}$$

[下記の推計値] [伸び率は1.24%で一定]

就業者数

$$\boxed{\text{将来推計人口}} \times \boxed{\text{労働力率(\%)}} \times \boxed{\text{100 - 失業率(\%)}}$$

仮定 と に加え、30～39歳女性の労働力率が2005年の40～44歳と同率に上昇
 関西：当初6%で、2010年に5%へ低下し、以後、5%で一定
 全国：2020年まで5%

(2) 推計結果の総括

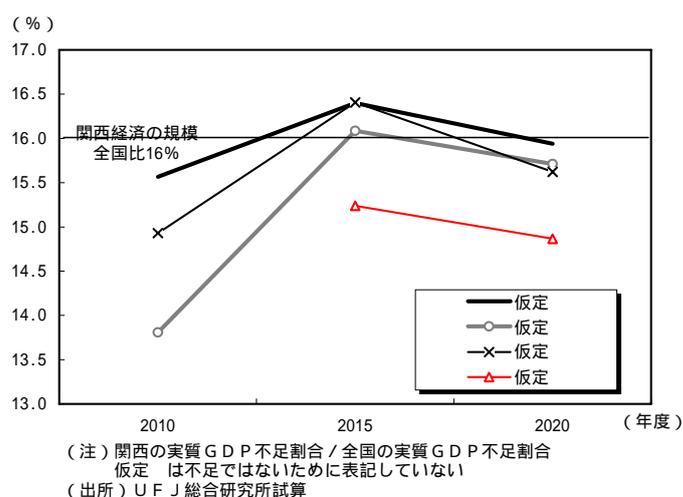
それぞれの仮定に基づいた推計結果を総括すると、60～64歳男性の雇用を延長するよりも、現在の40～54歳女性の就業者数を将来的にも維持していく方が、より効果は大きく、持続的なことが分かった。ただし、前提条件で示した成長率(2010年までの5年間は1.5%、2020年までの10年間は1.0%)に対しては、こうした高年齢層への対策だけでは十分ではなく、30～39歳女性の労働力率の引き上げにより、初めて、就業者数やGDPの不足が発生しないという結果が導き出された。

しかし、仮定～のような対策を実施しても、2015年には再び就業者数やGDPで不足が発生する結果となっている。仮定～については、定年制のような従来の雇用慣行等による離職を抑制しようというものであり、一層、就業者を増やしていくためには、新たな雇用を誘発する対策も必要であろう。こうした対策の総動員による労働力率の向上、もしくは一層の生産性の向上や海外労働力の受入がなければ、成長率は前提条件で示した姿を下回ることとなる。

一方、関西については、2010年時点のみをみれば、いずれの仮定の場合でも、関西のGDP不足額が16.0%(関西の経済規模の全国比)を下回り、就業構造の転換による効果は、全国よりも期待できる結果となった。ただし、2015年には仮定～を除いて16.0%を超える結果がでており、対策の効果が全国よりも少ないものにとどまっている。2020年には、再び16.0%を下回るものの、改善は緩やかにとどまり、2010年の水準には至らない結果となっている(図表11)。

その要因について、以下で検証していく。

図表 11 . 関西 GDP の不足額の全国比

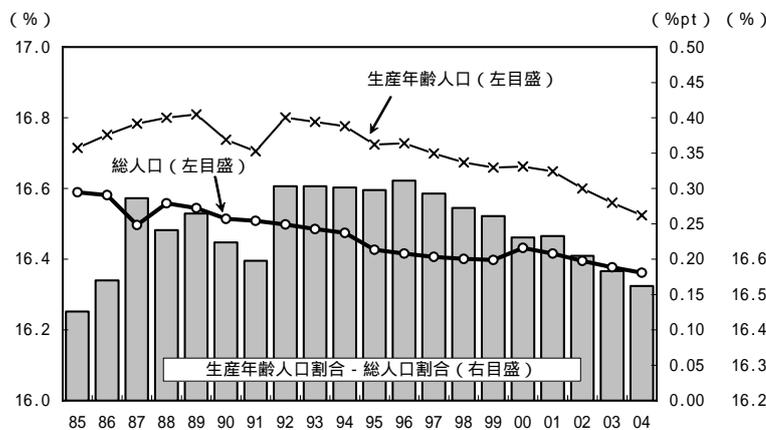


3. 関西の人口構成の歪み

関西の人口構成を全国比でみると、生産年齢人口（15～64歳）は総人口の割合を上回っており、経済活動の中心となる労働資源の割合は高いと言える。関西の年齢階級別の人口変化（例：1期前調査の0～4歳 - 当期調査の5～9歳で、その年代の5年間の増減）をみると、15～24歳で人口は増加する傾向がある。関西は大学などの高等教育機関が多く集積しているため、全国に占める学生数の割合は総人口の割合を大きく上回っている。

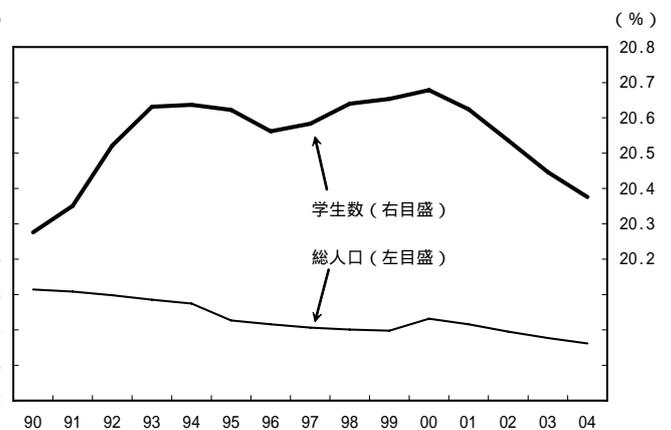
しかし、生産年齢人口、総人口とも、全国に占める割合は低下傾向が続いており、特に生産年齢人口は総人口の割合に近づきつつある。また、経済の担い手となる25歳以降は人口が減少し、特に25～29歳は他の階級と比べ減少幅が大きい（図表12、13、14）。

図表12. 関西の人口推移（全国比）



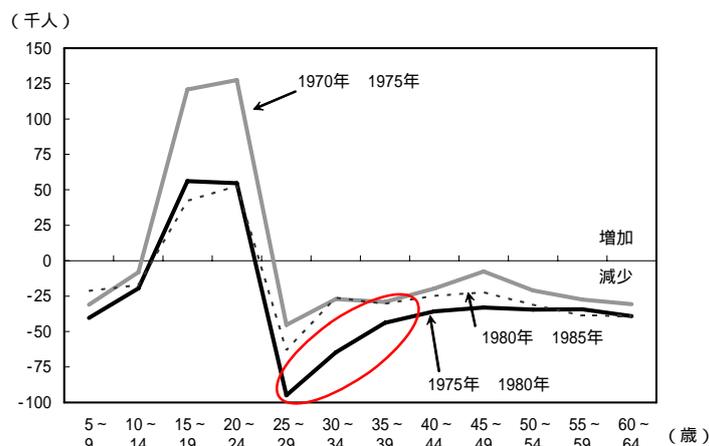
(注) 生産年齢人口は15～64歳の人口。 (各年10月1日現在)
 国勢調査が行われた年は国勢調査結果、それ以外は推計人口
 (出所) 総務省

図表13. 関西の学生数推移（全国比）



(注) 学生数は各年5月1日現在。総人口は各年10月1日現在
 (出所) 文部科学省「学校基本調査報告書」
 総務省「国勢調査」、「推計人口」

図表14. 関西の年齢階級別の人口変化



(注) 各年齢階級ごとで5年間後にどの程度の増減があったかをみたもの。
 1980年の各年齢階級5年間の増減 = (75年0～4歳) - (80年5～9歳)
 (出所) 総務省「国勢調査」

関西においては、1980年時点の25～29歳人口の減少幅（1975年から5年間の変化）が特に大きくなっている。この期間には円高や2度のオイルショックを経て関西経済は低迷し、首都圏への就職増加や出身地へのUターン増加などが影響していると考えられる。また、25～29歳人口だけでなく他の年齢層でも転出が多くなっていることが特徴である。

この5年間の転出の激しさが、その後の関西経済の長期低迷をもたらした要因の一つと考えられる。関西の年齢階級別の構成割合を全国と比較すると、1975年時点の20～24歳の割合は全国比+0.2%ptであったが、1980年には同世代（25～29歳）の割合が全国比-0.2%ptと0.4%ptも低下している。また、その直後の年代（1975年時点で25～29歳、1980年時点で30～34歳）でも、全国比の割合の低下が0.3%ptと大幅になっている（図表15）。

1980年に30～34歳、25～29歳であったのは1946～1950年、1951～1955年生まれの世代であり、今年で59～55歳、50～54歳となる。関西では、時間の経過とともに全国との割合の差は拡大（全国比上回っている場合は縮小）傾向にあり、流出が続いているが、1946～1950年はまだその割合が全国よりも高いままで、1951～1955年生まれは全国よりも少ない状態である。前述した通り、2010年に全国よりも就業構造の転換策が効き、2015年に全国よりも効かなくなるのは、このことが要因である。

図表15. 関西の年齢階級別割合の全国差

| (%pt) | 70年 | 75年 | 80年 | 85年 | 90年 | 95年 | 00年 | 05年 | 10年 | 15年 | 20年 | 25年 | 30年 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 生産年齢 | 1.2 | 0.0 | -0.1 | 0.5 | 1.1 | 1.3 | 1.0 | 0.7 | 0.2 | 0.1 | 0.5 | 0.9 | 0.9 |
| 0～4歳 | 0.6 | 0.5 | -0.0 | -0.1 | -0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 |
| 5～9歳 | -0.2 | -0.2 | 0.3 | -0.1 | -0.2 | -0.1 | -0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | -0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 10～14歳 | -1.1 | -0.3 | -0.2 | 0.2 | -0.1 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | -0.0 | -0.0 |
| 15～19歳 | -0.5 | -0.4 | 0.1 | 0.4 | 0.5 | 0.1 | -0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 |
| 20～24歳 | 1.1 | 0.2 | 0.0 | 0.4 | -0.6 | 0.7 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.5 | 0.4 | 0.3 |
| 25～29歳 | 1.1 | -0.6 | -0.2 | -0.2 | 0.1 | 0.4 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.2 |
| 30～34歳 | 0.5 | 0.7 | -0.3 | -0.3 | -0.3 | 0.0 | 0.2 | 0.3 | 0.0 | -0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 |
| 35～39歳 | 0.1 | 0.2 | 0.6 | -0.3 | -0.4 | -0.4 | -0.0 | 0.2 | 0.2 | -0.0 | -0.1 | -0.0 | 0.0 |
| 40～44歳 | -0.3 | -0.1 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | -0.4 | -0.4 | -0.1 | 0.2 | 0.2 | -0.1 | -0.1 | -0.0 |
| 45～49歳 | -0.4 | -0.3 | -0.1 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | -0.4 | -0.4 | -0.1 | 0.1 | 0.2 | -0.1 | -0.1 |
| 50～54歳 | -0.3 | -0.4 | -0.3 | -0.1 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | -0.4 | -0.4 | -0.1 | 0.1 | 0.2 | -0.1 |
| 55～59歳 | -0.1 | -0.3 | -0.4 | -0.3 | -0.1 | 0.2 | 0.4 | 0.2 | -0.4 | -0.4 | -0.1 | 0.1 | 0.2 |
| 60～64歳 | -0.1 | -0.2 | -0.3 | -0.4 | -0.3 | -0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.1 | -0.4 | -0.4 | -0.1 | 0.1 |
| 65歳～ | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.6 | -0.9 | -1.1 | -1.1 | -0.8 | -0.3 | -0.2 | -0.5 | -0.9 | -1.0 |
| 65～69歳 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.3 | -0.3 | -0.3 | -0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.1 | -0.4 | -0.4 | -0.1 |
| 70～74歳 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.3 | -0.3 | -0.3 | -0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.0 | -0.4 | -0.4 |
| 75～79歳 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.3 | -0.3 | -0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | -0.4 |
| 80～84歳 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.3 | -0.3 | -0.2 | -0.0 | 0.2 | -0.0 |
| 85歳～ | -0.0 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.3 | -0.4 | -0.3 | -0.2 | -0.0 |

(注) [関西の各年齢階級別の割合 - 全国の各年齢階級別の割合] にて算出

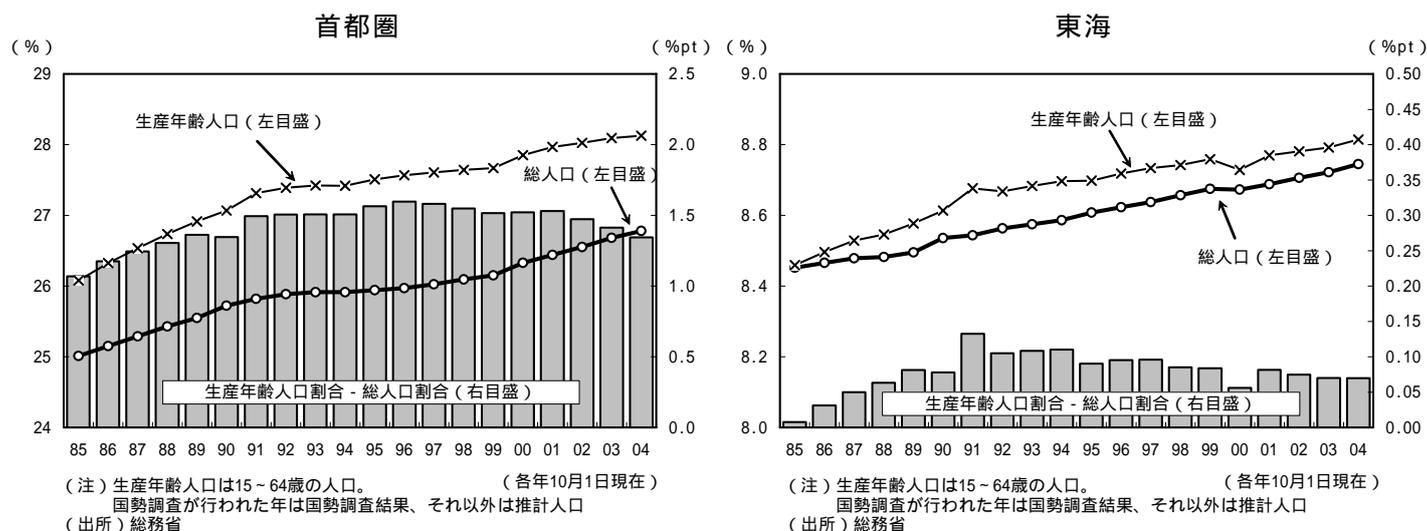
網掛け部分は、全国より割合が低い箇所

(出所) 総務省「国勢調査」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2002年1月）、
「都道府県別将来推計人口」（2002年3月）

4. 年齢階級別の人口推移（三大都市圏比較）

人口の全国割合を三大都市圏で比較すると、全ての地域で生産年齢人口（15～64歳）の割合は総人口の割合を上回っている。特に、首都圏は関西に比べ労働資源の割合が高いといえる。一方、割合の推移については、関西が微減であるのに対して、首都圏と東海は上昇傾向にある（図表16）。

図表16. 人口の全国比推移（首都圏、東海）

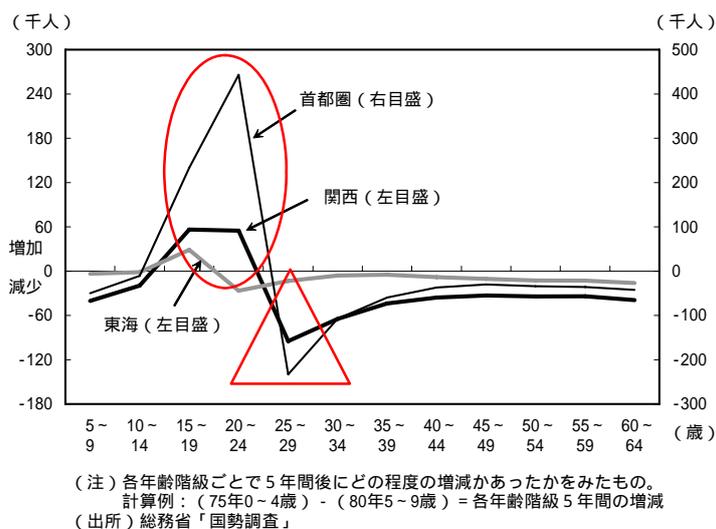


首都圏、東海の年齢階級別の人口変化（例：1期前調査の0～4歳 - 当期調査の5～9歳で、その年代の5年間の増減）をみると、15～19歳で人口が増加している。都市部は教育機関や就業機会が多いことから流入が多くなっているとみられる。

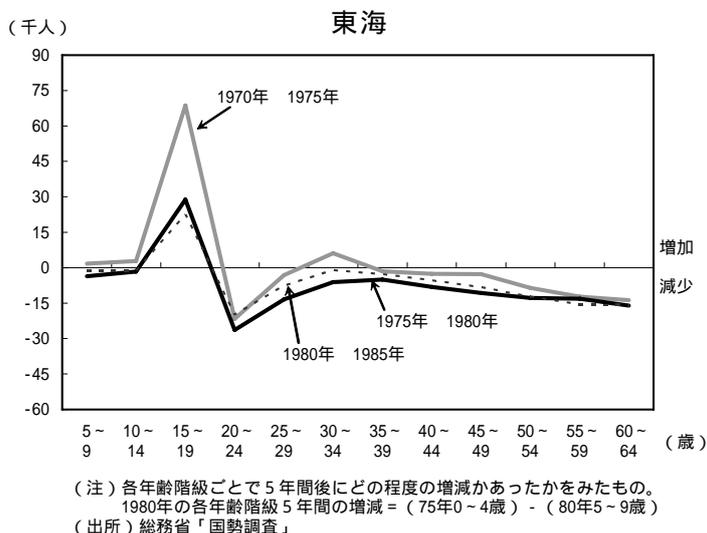
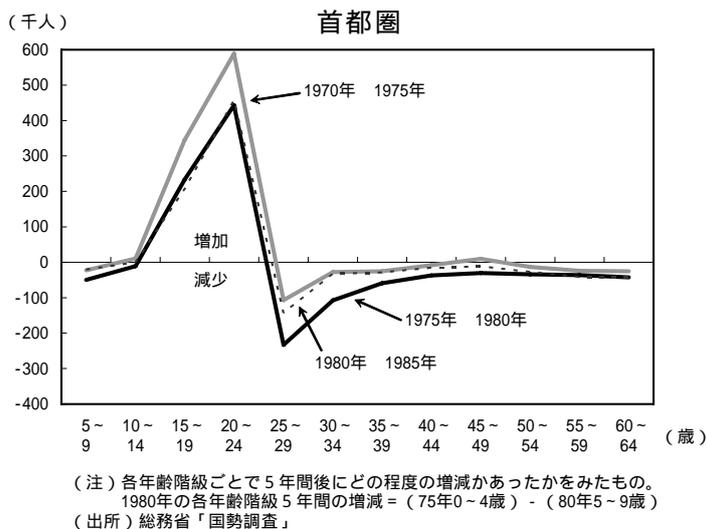
首都圏では、15～24歳人口の増加が大きく、この時期の増加が25歳以降の減少を上回っており、30～39歳時点の割合はほぼ一貫して全国より高い。東海をみると、各年齢階級での人口増減が少なく、全国との割合をみても、時間経過による大きな変化はみられないのが特徴である。足元2005年の0～14歳の人口割合は全国を上回っており、今後においても人口構成からは優位な期間が続く見込みである（図表17、18、19）。

一方、関西は、15～24歳では首都圏ほど増加せず、25～34歳の減少幅は増加幅以上に大きい。三大都市圏で比較してみても、関西では25～29歳の人口減少の影響が大きいことが分かる。

図表 17 . 1975 年 1980 年の年齢階級別の人口変化



図表 18 . 年齢階級別の人口変化



図表 19 . 年齢階級別割合の全国差

首都圏

| (%pt) | 70年 | 75年 | 80年 | 85年 | 90年 | 95年 | 00年 | 05年 | 10年 | 15年 | 20年 | 25年 | 30年 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 生産年齢 | 2.9 | 1.8 | 1.9 | 2.9 | 3.8 | 4.2 | 3.9 | 3.4 | 2.6 | 2.5 | 2.8 | 3.0 | 2.7 |
| 0～4歳 | 0.9 | 0.5 | -0.2 | -0.3 | -0.4 | -0.3 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.2 | -0.2 |
| 5～9歳 | -0.3 | 0.3 | 0.2 | -0.4 | -0.5 | -0.5 | -0.4 | -0.3 | -0.2 | -0.2 | -0.3 | -0.3 | -0.3 |
| 10～14歳 | -1.5 | -0.6 | 0.1 | 0.0 | -0.5 | -0.6 | -0.6 | -0.4 | -0.4 | -0.3 | -0.3 | -0.4 | -0.4 |
| 15～19歳 | -0.4 | -0.4 | 0.1 | 0.6 | 0.5 | -0.1 | -0.2 | -0.3 | -0.1 | -0.1 | -0.0 | -0.0 | -0.1 |
| 20～24歳 | 2.6 | 1.5 | 1.2 | 1.6 | 2.0 | 1.6 | 1.0 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.7 | 0.8 | 0.7 |
| 25～29歳 | 2.2 | 1.4 | 0.5 | 0.5 | 1.1 | 1.5 | 1.2 | 0.7 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 0.5 | 0.6 |
| 30～34歳 | 1.3 | 1.4 | 0.8 | 0.2 | 0.3 | 0.8 | 1.2 | 1.0 | 0.5 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.4 |
| 35～39歳 | 0.3 | 0.7 | 1.0 | 0.6 | -0.0 | 0.1 | 0.6 | 1.1 | 0.8 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.2 |
| 40～44歳 | -0.5 | -0.1 | 0.5 | 0.8 | 0.3 | -0.2 | -0.1 | 0.5 | 0.9 | 0.7 | 0.2 | 0.1 | 0.0 |
| 45～49歳 | -0.6 | -0.7 | -0.2 | 0.4 | 0.6 | 0.2 | -0.3 | -0.1 | 0.4 | 0.9 | 0.6 | 0.2 | 0.0 |
| 50～54歳 | -0.6 | -0.7 | -0.7 | -0.2 | 0.3 | 0.5 | 0.1 | -0.4 | -0.2 | 0.3 | 0.7 | 0.4 | 0.1 |
| 55～59歳 | -0.7 | -0.7 | -0.7 | -0.8 | -0.4 | 0.2 | 0.4 | -0.1 | -0.5 | -0.3 | 0.2 | 0.6 | 0.3 |
| 60～64歳 | -0.7 | -0.7 | -0.7 | -0.8 | -0.9 | -0.5 | -0.0 | 0.2 | -0.2 | -0.6 | -0.5 | 0.1 | 0.4 |
| 65歳～ | -1.9 | -2.1 | -2.1 | -2.2 | -2.6 | -3.0 | -3.0 | -2.5 | -2.1 | -1.7 | -2.0 | -2.2 | -1.9 |
| 65～69歳 | -0.6 | -0.7 | -0.7 | -0.6 | -0.8 | -0.9 | -0.5 | -0.1 | 0.1 | -0.4 | -0.7 | -0.5 | -0.0 |
| 70～74歳 | -0.5 | -0.6 | -0.6 | -0.6 | -0.7 | -0.8 | -0.9 | -0.6 | -0.2 | 0.0 | -0.4 | -0.7 | -0.6 |
| 75～79歳 | -0.4 | -0.4 | -0.4 | -0.5 | -0.6 | -0.6 | -0.7 | -0.8 | -0.5 | -0.2 | -0.0 | -0.4 | -0.7 |
| 80～84歳 | -0.2 | -0.2 | -0.3 | -0.3 | -0.4 | -0.4 | -0.5 | -0.6 | -0.6 | -0.4 | -0.1 | -0.0 | -0.3 |
| 85歳～ | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.3 | -0.4 | -0.5 | -0.8 | -0.8 | -0.7 | -0.5 | -0.3 |

(注) [首都圏の各年齢階級別の割合 - 全国の各年齢階級別の割合]にて算出

網掛け部分は、全国より割合が低い箇所

(出所) 総務省「国勢調査」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2002年1月)、
「都道府県別将来推計人口」(2002年3月)

東海

| (%pt) | 70年 | 75年 | 80年 | 85年 | 90年 | 95年 | 00年 | 05年 | 10年 | 15年 | 20年 | 25年 | 30年 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 生産年齢 | 0.2 | -0.5 | -0.3 | 0.1 | 0.8 | 0.7 | 0.4 | 0.4 | 0.2 | 0.4 | 0.9 | 1.0 | 0.8 |
| 0～4歳 | 0.5 | 0.6 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 |
| 5～9歳 | 0.2 | 0.3 | 0.5 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 10～14歳 | -0.5 | 0.1 | 0.3 | 0.4 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.0 |
| 15～19歳 | 0.1 | 0.2 | -0.4 | 0.4 | 0.5 | 0.1 | -0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.0 |
| 20～24歳 | 0.5 | -0.1 | -0.0 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | -0.0 | -0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.3 | 0.2 | 0.0 |
| 25～29歳 | 0.6 | 0.3 | -0.2 | -0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.0 | -0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.2 |
| 30～34歳 | 0.3 | 0.4 | 0.2 | -0.3 | -0.1 | -0.2 | 0.3 | 0.4 | -0.0 | -0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.3 |
| 35～39歳 | -0.1 | 0.2 | 0.4 | 0.2 | -0.3 | -0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | -0.0 | -0.1 | 0.0 | 0.1 |
| 40～44歳 | -0.2 | -0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.1 | -0.3 | -0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | -0.1 | -0.1 | -0.0 |
| 45～49歳 | -0.4 | -0.3 | -0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.1 | -0.3 | -0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | -0.1 | -0.2 |
| 50～54歳 | -0.3 | -0.4 | -0.3 | -0.1 | 0.1 | 0.2 | -0.0 | -0.4 | -0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | -0.1 |
| 55～59歳 | -0.2 | -0.3 | -0.4 | -0.3 | -0.2 | 0.0 | 0.2 | -0.0 | -0.4 | -0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.3 |
| 60～64歳 | -0.2 | -0.2 | -0.3 | -0.4 | -0.3 | -0.2 | -0.0 | 0.1 | -0.1 | -0.4 | -0.2 | 0.1 | 0.1 |
| 65歳～ | -0.3 | -0.5 | -0.6 | -0.7 | -1.0 | -1.3 | -1.4 | -1.3 | -1.0 | -0.9 | -1.1 | -1.3 | -1.1 |
| 65～69歳 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.3 | -0.4 | -0.3 | -0.3 | -0.1 | 0.1 | -0.1 | -0.4 | -0.3 | 0.0 |
| 70～74歳 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.3 | -0.4 | -0.3 | -0.3 | -0.1 | 0.0 | -0.1 | -0.4 | -0.3 |
| 75～79歳 | -0.0 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.4 | -0.3 | -0.3 | -0.1 | 0.0 | -0.1 | -0.4 |
| 80～84歳 | -0.0 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.3 | -0.3 | -0.3 | -0.1 | -0.0 | -0.2 |
| 85歳～ | 0.0 | -0.0 | -0.0 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.3 | -0.4 | -0.5 | -0.5 | -0.4 | -0.3 |

(注) [東海の各年齢階級別の割合 - 全国の各年齢階級別の割合]にて算出

網掛け部分は、全国より割合が低い箇所

(出所) 総務省「国勢調査」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2002年1月)、
「都道府県別将来推計人口」(2002年3月)

5. 経済の絶対的衰退に陥らないためにすべきこと

人口動態からみた日本経済は、人口の減少とともに長期にわたり低迷する可能性がある。経済成長を持続的なものとするためには、労働生産性の向上が必要である。しかし、これまでみてきたように就業者が減少していくなかでは、経済成長率が+1.0~1.5%という低成長の維持さえ難しい。そこで、限られた労働資源をさらに有効に活用していくことができるよう、就業構造を転換していく施策が必要である。

(1) 日本の労働力対策

高齢者の雇用拡大

日本の労働力不足を補うには、第一に高齢者の雇用拡大が最もスムーズに導入できる施策である。労働力率が低い60~64歳の雇用延長はもとより、本格的な高齢化社会に突入していくなかでは、老年人口(65歳以上)の活用が重要さを増してくる。

女性の就業環境の整備

第二に女性の就業継続と就業機会の拡大を促進させるべきである。2004年の女性の労働力率を5歳階級別にみると、40~54歳に比べ55~59歳は10~14%pt低い。住宅ローンの完済や子育ての終了など、金銭面から非労働力化することも要因であろうが、労働力として積極的に活用できるよう、就業環境を整備しておく必要がある。また、30~39歳女性は、結婚や出産、育児などで退職し、非労働力化する人が増加するため前後の世代と比べると労働力率が低い。改正男女雇用機会均等法や改正労働基準法などにより女性の就業環境は変わりつつある。休職制度を採用段階で積極的にアピールすることで、女性就業者から高い支持を得ている企業も増えている。ただし、職場内の雰囲気取得しにくいなど、社員の意識レベルを変えていく必要があると思われる。

(2) 関西の労働力対策

若年層(25~29歳)の流出削減と受入促進

関西にとって特に重要なのが、若年層への対応である。関西は大学など高等教育機関の高い集積があり15~24歳のときに人口は増加する。一方、経済の担い手となってくる25~29歳の人口は大幅に減少しており、30歳以降も一貫して減少している。これは関西の大学に通っていた学生が、就職後に関西圏以外に転出してしまったことが要因の一つと考えられる。本部機能や開発拠点の減少により、企業が社員の配置を首都圏に多く配分している可能性が高い。関西は、首都圏に比べ居住環境、通勤環境には恵まれており、こうした面での利便性をアピールする必要がある。例えば、長期的な展望から、若年層が域内で持ち家を所有することに対して、行政が補助を実施するような施策も検討すべきであろう。

新産業の創出による域外からの労働力確保

そもそも関西の人口減少ペースは全国より早い。この点からも、域外からの労働力の受入体制を早急に整備する必要がある。2003年4月からはじまった経済特区では、新産業創出に向けた取り組みが多いのが関西の特徴である。これらの特区の柱として、研究者の受入を掲げている。研究開発者の受入とともに生産段階での労働力の受入を促進させ、労働力の確保を行っていくことも一つの方法であろう。

関西についてみると、全国同様に高齢者や女性の雇用促進も重要であるが、社会減が続く現状から早期に脱する必要がある。限られた労働資源を有効に活用していくとともに、関西経済の活力を取り戻すためにも、若年層の転出を減らし域外からの労働力の確保を促進させていくべきである。

以 上